

半 期 報 告 書

(第68期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

YKK株式会社

(391007)

半 期 報 告 書

(第68期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月 日提出

会 社 名 ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)

英 訳 名 YKK Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

本店の所在の場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3864)2083番

連絡者 経理部長 佐久間 功

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該 当 事 項 な し

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	13
3. 役員 の 状 況	13
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
1. 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	51
2. 中間財務諸表等	55
第6 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高(百万円)	190,185	192,797	200,531	369,190	364,554
経常利益(百万円)	21,713	16,299	19,244	35,976	16,475
中間(当期)純利益(百万円)	11,813	9,179	11,911	18,194	7,393
純資産額(百万円)	311,505	341,965	357,581	329,548	361,306
総資産額(百万円)	640,702	674,018	679,235	660,254	680,852
1株当たり純資産額(円)	313,150	320,569	314,580	325,400	317,284
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11,875	8,605	10,478	17,965	6,704
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)	48.6	50.7	52.6	49.9	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,565	9,374	7,396	49,023	40,767
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,874	21,613	2,818	60,964	42,685
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,216	1,186	70	458	2,103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)	49,913	36,749	51,798	47,348	49,444
従業員数(人)	26,795	28,323	28,690	27,657	28,387

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高(百万円)	115,401	108,231	116,004	222,130	191,824
経常利益(百万円)	14,225	9,068	9,304	16,373	6,420
中間(当期)純利益(百万円)	8,886	6,325	6,471	9,459	4,920
資本金(百万円)	10,667	10,667	11,387	10,667	11,387
発行済株式総数(株)	1,066,746	1,066,746	1,138,746	1,066,746	1,138,746
純資産額(百万円)	263,992	267,016	281,011	263,907	276,567
総資産額(百万円)	488,353	481,842	507,799	483,151	491,372
1株当たり中間 (年間)配当額(円)				1,800	1,800
自己資本比率(%)	54.1	55.4	55.3	54.6	56.3
従業員数(人)	9,994	9,991	10,469	9,861	10,160

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略している。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当社グループは、当中間連結会計期間より、「工機」事業(ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか製造・販売)を事業区分「その他の事業」から区分掲記することとした。また同時に、事業区分「建材」に含めていたアルミ精錬事業を、「その他の事業」に事業区分を変更した。(「第5経理の状況(セグメント情報) 1. 事業の種類別セグメント情報」参照)

前中間連結会計期間との数値比較においては、変更後の当中間連結会計期間の事業区分に組替えて記載している。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	17,351
建材	8,599
工機	1,444
その他の事業	882
全社(共通)	414
合計	28,690

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	10,469
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外経済情勢を見ると、米国経済は、会計不信などに起因する株価低迷を背景に企業の景況感は悪化しているが、個人消費が底堅さを維持していることもあって、景気全体としては緩やかな回復が続き、アジア経済は、積極的な政策対応による景気下支え効果により、緩やかな拡大基調が持続していたものの、ユーロ圏経済は、欧州中部に深刻な打撃を与えた洪水の影響もあって、景気回復の足取りは重かった。

一方わが国経済は、輸出、鉱工業生産の増勢が続いており、平成14年1～3月期をボトムとした景気回復は緩慢ながらも順調に進み、その動きは徐々に設備投資にも及びつつあるものの、世界的な株安という金融市場の変調が続き、わが国の企業活動などに及ぼす悪影響が懸念されていた。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、一層の顧客密着、品質・納期サービス、新商品開発力の強化を図り、さらなる事業体質の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は200,531百万円と前年同期に比べ7,733百万円（+4.0%）の微増収となった。また、利益については、販売・生産の効率向上及び徹底したコストダウンに努めた結果、営業利益は19,805百万円と前年同期に比べ1,907百万円（+10.7%）、経常利益は19,244百万円と前年同期に比べ2,944百万円（+18.1%）、中間純利益は11,911百万円と前年同期に比べ2,731百万円（+29.8%）の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① ファスニング事業

ファスニング事業は、世界的な市場構造の変化が進む中、顧客に密着し、品質・納期などのサービス強化及び販売・生産の効率向上を図り、トータル・コストでの競争力を高めるべく努力した結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、世界的なファスナー需要停滞の影響を受け、98,805百万円と前年同期に比べ3,303百万円（△3.2%）の微減収となったものの、営業利益は17,239百万円と前年同期に比べ1,713百万円（+11.0%）の増益となった。

② 建材事業

建材事業は、国内市場においては事業環境がさらに厳しさを増す状況下、製造部門ではライン・商品ごとの徹底したコストダウンを図り、製造・営業一体のSCM業務推進による最適供給体制の構築に取り組む一方、海外市場においても品質管理体制の強化を図り、顧客サービスの改善に努めた結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は97,672百万円と前年同期に比べ12,134百万円（+14.2%）の増収、営業利益は4,325百万円と前年同期に比べ338百万円（+8.5%）の増益となった。

③ 工機事業

工機事業は、国内建材市場の厳しさを増す事業環境及び世界的なファスナー需要停滞の影響を

受けて伸び悩み、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は12,659百万円と前年同期に比べ3,267百万円（△20.5%）の減収、営業利益は976百万円と前年同期に比べ463百万円（△32.2%）の減益となった。

④ その他の事業

米国におけるアルミ精錬事業がカリフォルニア州の電力事情の影響を受けたという特殊事情を反映し、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は11,816百万円と前年同期に比べ1,846百万円（△13.5%）の減収、営業損失は144百万円と前年同期に比べ1,512百万円の減益となった。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、前中間連結会計期間との数値比較においては、「第5 経理の状況（セグメント情報） 2. 所在地別セグメント情報」に記載のとおり、所在地区分の変更を行ったため、変更後の当中間連結会計期間の所在地区分に組替えて記載している。

① 日本

ファスニング事業では需要が停滞するもとの、顧客の海外縫製及び資材現地調達が進む一方、建材事業では厳しさを増す事業環境のもと、徹底したコストダウンを図り、最適供給体制の構築に取り組んだ結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は124,429百万円と前年同期に比べ5,822百万円（+4.9%）の微増収となったものの、営業利益は、厳しい事業環境を反映し、7,755百万円と前年同期に比べ458百万円（△5.6%）の減益となった。

② 北中米

米国の景気停滞感からくる生産調整及び世界的な市場構造変化の影響に加えて円換算の影響もあって、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は28,670百万円と前年同期に比べ2,987百万円（△9.4%）の減収、営業利益は1,748百万円と前年同期に比べ286百万円（△14.1%）の減益となった。

③ 南米

南米地域自体の経済低迷に加えて円換算の影響もあって、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は2,242百万円と前年同期に比べ1,187百万円（△34.6%）の減収、営業利益は363百万円と前年同期に比べ378百万円（△51.0%）の減益となった。

④ 欧州・中東・アフリカ

景気回復の足取りは重く、コンシール・ファッションの減退及び海外縫製の加速という厳しい市場環境の影響を受けたものの、円換算の影響もあって、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は21,192百万円と前年同期に比べ1,430百万円（+7.2%）の増収、営業利益は2,968百万円と前年同期に比べ136百万円（+4.8%）の増益となった。

⑤ 東アジア

緩やかな景気回復の中であって、欧米大手顧客のグローバル調達対応を推進し、品質・納期面のサービス強化に努めた結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は29,141百万円と前年同期に比べ226百万円（+0.8%）の微増収、営業利益は5,668百万円と前年同期に比べ1,314百万円（+30.2%）の増益となった。

⑥ 南アジア・大洋州

世界的な市場構造の変化が進む中で、顧客に密着し、品質・納期面のサービス強化に努めた結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は20,317百万円と前年同期に比べ2,104百万円（+11.6%）の増収となったものの、営業利益はインドネシア国内市場における競争激化の影響もあって、1,905百万円と前年同期に比べ947百万円（△33.2%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が19,303百万円とほぼ前年同期並であったものの、売上債権の増加、たな卸資産及び仕入債務の減少、短期貸付金の純減少などにより、前連結会計年度より2,353百万円増加し、当中間連結会計期間末には51,798百万円（前年同期比+41.0%）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、7,396百万円（前年同期比△21.1%）となった。これは、税金等調整前中間純利益が19,303百万円とほぼ前年同期並であったものの、売上債権が増加（38,450百万円）、仕入債務が減少（3,139百万円）及びたな卸資産が減少（5,823百万円）したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、2,818百万円（前年同期比△87.0%）となった。これは、黒部工場ファスナー部品製造設備・システムの更新、黒部荻生工場断熱サッシ加工設備の更新及び在アジア子会社における生産供給体制の整備など設備関連支出（18,714百万円）があった反面、短期貸付金の純減少（16,438百万円）があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、70百万円（前年同期比△94.0%）となった。これは、長期借入金の返済（7,754百万円）及びコマーシャル・ペーパーの償還による支出（5,000百万円）の一方、短期借入金の純増加（14,822百万円）による収入があったことなどによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について事業の種類別セグメントごとに開示している。

当中間連結会計期間における状況は、次のとおりである。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ファスニング	81,053	△4.6
建材	87,401	+6.0

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。
2. 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ファスニング	97,107	△3.0	9,747	△3.8
建材	103,419	+16.9	30,751	△5.5

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。
2. 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ファスニング	98,775	△3.3
建材	97,637	+14.2
工機	1,116	△16.1
その他の事業	3,002	△22.4
合計	200,531	+4.0

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
YKK AP (株)	67,224	34.9	77,930	38.9

(注) 平成14年10月1日よりYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)は、YKK AP(株)に社名変更した。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4. 経営上の重要な契約等

当社は平成14年5月21日開催の取締役会において、YKK AP(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において承認された。詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 2. 中間財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

5. 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「新たなる価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核として北中米、欧州・中東・アフリカ、東アジアなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は8,915百万円である。当中間連結会計期間における主な活動成果は、以下のとおりである。

(1) ファスニング事業

ファスニング事業は「スーパーNo.1」を目指し、「コスト競争力アップ」に向けて「技術開発力の結集と生産技術力のグローバル対応」を推進している。特に中国をはじめとするアジア競合他社への対応として、ファスニング3事業の技術の結集、工機事業本部・研究開発本部など他開発部門との連携、さらに海外R&Dとの連携により全YKKグループの技術力を結集して開発に取り組んでいる。また生産技術のグローバル対応として、日本工場と海外工場との機能・役割を見直し、最適な生産技術拠点の構築を行っている。

主な成果としては、ファスナーでは鞆用製品開発(サイズ5・8・10)、新止水ファスナー開発、そして面ファスナーでは研磨機用射出H00Kや新ニット製品の開発など商品ラインナップの強化、スナップ&ボタン開発では新型TACKの開発などを行った。

また、重要課題である中国内需を中心とした低価格ゾーンへの対応については、ファスナー・スナップ&ボタン・面ファスナーの各事業において、特別新商品プロジェクトを結成し、来年度からの販売開始に向けて事業本部の総力を上げて開発に取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は2,760百万円である。

(2) 建材事業

建材事業は、今後も新設住宅着工件数の低迷が続くとの予測のもと、商品・商流毎に商品の開発・製造・販売までの一貫体制を整備し、顧客の視点からの商品開発機能、トータルでの物流・供給体制の見直しによる供給機能の強化、また、海外事業のグローバル展開の強化に取り組んでいる。住宅内での生活上の機能に重点をおき、納期やリサイクル、環境、地域に合った商品特性や機能、リフォーム対応などの新しい商品・技術開発を行っている。

主な成果としては、高意匠断熱玄関ドア「ヴェナート」、環境に配慮した天然木とアルミ・樹脂型材の複合断熱窓「エピソードウッド」などの顧客視点からの新商品展開や中国市場対応の樹脂サッシ関連技術の開発(材料、押出し関連など)による海外生産力の強化、事業の周辺展開としてはアルミ産業型材による自動車部品材料の開発や熱交換器用アルミ系材料の開発なども行った。また、

各種部品の標準化を推進し、コスト低減を図った。当事業に係る研究開発費は3,627百万円である。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、ファスニング、建材各事業の市場競争力を優位にするコストパフォーマンスのある機械装置・システムの開発と、その開発の為に基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、高速・高精度位置決め技術、マイクロプロセッサ応用技術、先端ソフトウェア技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってきた。

主な成果としてファスニング事業関連では、次期主力機の開発として、徹底したコストの追求、モジュール化タイプ金属ファスナー用逆開仕上機、射出ファスナー・コイルファスナー用上下止樹脂仕上ライン、手動仕上ラインなどの開発を行った。また、建材事業関連では、断熱ウィンドウ製造設備（東北工場）、断熱スチールドア製造設備、階段製造システム（四国工場）、海外工場向けとしては、米国ダブリン押出設備、中国深圳アルミ設備などの開発を行った。また、金型関連では、IT活用による金型超短納期設計・製造システムM o u l d - I Nの水平展開として、建材事業の樹脂部品射出金型、ファスニング事業の樹脂製品射出金型の超短納期システムの確立、また、高速・高精度金型技術の応用展開として新ジーンズファスナー用スライダージェット金型の開発完了及びアルミエクスセラ用金型開発に着手した。当事業に係る研究開発費は1,388百万円である。

(4) その他の事業

新事業として取り組んでいる光部品事業に関しては、関連の事業環境は厳しい状態が続くと予想される。しかし、将来に向けての商品開発は活発化しており、これらユーザーの動向に応えるべく、モジュール製品や偏波保持用コネクタ等の高付加価値商品の開発に集中的に取り組んだ。当事業に係る研究開発費は153百万円である。

(5) 全社

当社グループの共通組織である研究開発部門では、主たる事業であるファスニング事業と建材事業への基礎的技術支援と将来の事業の芽となるシーズ開発・新規商品の開発に取り組んでおり、経営基盤の安定と拡大を目指している。

ファスニング事業関連では、金属の合金設計技術を活用した高強度アルミファスナー用材料の開発、分析・解析技術を活用した静音面ファスナーの開発、建材事業関連では表面処理技術を活用した光触媒防汚建材の開発等を完了した。当事業に係る研究開発費は986百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	4,260,000
計	4,260,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月 日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,138,746	1,192,271.70	非上場・非登録	
計	1,138,746	1,192,271.70		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年9月30日	株	株 1,138,746	百万円	百万円 11,387	百万円	百万円 14,451	

(注) 平成14年10月1日付で、YKKAP(株)(平成14年10月1日よりYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)はYKKAP(株)に社名変更した)を株式交換の方法により完全子会社化したのにもない、同日付で新株式を53,525.70株発行した。これにより、資本金が535百万円、資本準備金が18,470百万円増加した。

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(有) 吉 田 興 産	富山県黒部市吉田200番地	198,046	17.39%
Y K K 恒友会 (従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1番地 YKK(株)総務部内	140,396	12.33
吉 田 忠 裕	神奈川県藤沢市鵠沼桜が岡1-17-27	60,970	5.35
吉 田 政 裕	東京都渋谷区神山町19-1-504	59,008	5.18
(株) み ず ほ コ ー ホ ー レ ト 銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	46,248	4.06
(株) 北 陸 銀 行	富山県富山市堤町通り1-2-26	32,000	2.81
安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区西新宿1-9-1	32,000	2.81
吉 田 隆 久	富山県魚津市大光寺380	23,040	2.02
W Y E - Y O S H I H O L D I N G C O R P O R A T I O N	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	22,838	2.01
YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	17,222	1.51
計		631,768	55.48

(注) Y K K アーキテクチュラルプロダクツ(株)は平成14年10月1日よりY K K A P (株)に社名変更した。

(5) 議決権の状況

発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成14年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,138,746	1,138,746	
端株			
発行済株式総数	1,138,746		
総株主の議決権		1,138,746	

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2. 株価の推移

当社は非上場会社であり、また気配相場も公表されていないので、株価および株式売買高については不明である。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けている。

中間監査報告書

平成13年12月18日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

田口 茂雄

代表社員 公認会計士
関与社員

四月 朝日 丈範

代表社員 公認会計士
関与社員

松村 篤樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成14年12月19日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田忠裕殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

田口茂雄

代表社員 公認会計士
関与社員

四月朔日丈範

代表社員 公認会計士
関与社員

松村篤樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社(商号 YKK 株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1.事業の種類別セグメント情報」、「2.所在地別セグメント情報」及び「3.海外売上高」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間において事業区分及び国または地域の区分を変更した。従来、「アルミ精錬事業」については、「建材」事業に含めていたものを「その他の事業」に事業区分を変更したが、この変更は、会社を取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「ファスニング」、「建材」、「工機」及び「その他の事業」に再構築される中で「アルミ精錬事業」の管理区分が「建材」とは別の事業区分と変更されたことに伴って、事業の種類別セグメント情報を管理体制に合致させ、現状及び今後の各事業展開の状況をより適切に開示するために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。また、従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」としていたものを、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」に変更したが、この変更は、会社を取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「日本」を核とする世界6極体制に再構築されることに伴って、当該情報を管理体制に合致させ、現状及び今後の各地域の事業展開の状況をより適切に開示するために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「1.事業の種類別セグメント情報」、「2.所在地別セグメント情報」及び「3.海外売上高」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がワイケイケイ株式会社(商号 YKK 株式会社)及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 1	40,189		52,290		51,697	
2.受取手形及び売掛金 1,4	109,930		118,133		82,472	
3.有価証券	3,069		3,618		1,869	
4.たな卸資産 1	90,641		97,362		107,448	
5.短期貸付金	23,189		-		16,943	
6.その他	12,510		16,824		17,920	
貸倒引当金	1,570		2,281		2,396	
流動資産合計	277,960	41.2	285,947	42.1	275,955	40.5
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1.建物及び構築物	311,777		315,353		321,016	
減価償却累計額	166,759	145,017	174,863	140,489	173,070	147,945
2.機械装置及び運搬具	403,393		411,251		421,285	
減価償却累計額	307,531	95,862	315,976	95,274	320,050	101,235
3.土地		67,369		64,685		65,365
4.その他	60,848		62,810		62,218	
減価償却累計額	43,163	17,685	45,495	17,314	45,248	16,969
有形固定資産合計		325,935		317,764		331,516
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定		4,692		4,066		4,379
2.その他		5,777		8,753		8,259
無形固定資産合計		10,469		12,819		12,639
(3)投資その他の資産						
1.投資その他の資産 1		59,941		62,902		60,945
貸倒引当金		288		199		206
投資その他の資産合計		59,653		62,702		60,740
固定資産合計		396,058		393,287		404,896
資産合計		674,018		679,235		680,852

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	48,325		45,306		49,244	
2. 短期借入金	45,725		59,770		46,538	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	10,011		6,982		10,259	
4. 一年内償還予定の社債			10,000		10,000	
5. 賞与引当金	7,610		7,608		6,565	
6. 従業員等預り金	23,106		23,532		23,757	
7. その他	30,116		30,968		30,959	
流動負債合計	164,895	24.5	184,168	27.1	177,325	26.0
固定負債						
1. 社債	56,951		46,674		47,345	
2. 長期借入金	20,131		12,196		17,718	
3. 退職給付引当金	57,122		60,449		58,379	
4. 役員退職慰労引当金	761		811		777	
5. その他	9,511		7,955		8,217	
固定負債合計	144,478	21.4	128,088	18.9	132,437	19.5
負債合計	309,374	45.9	312,256	46.0	309,763	45.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	22,678	3.4	9,396	1.4	9,782	1.4
(資本の部)						
資本金	10,667	1.6			11,387	1.7
資本準備金	4,088	0.6			14,451	2.1
連結剰余金	354,504	52.5			352,715	51.8
その他有価証券評価差額金	581	0.1			438	0.1
為替換算調整勘定	27,875	4.1			17,685	2.6
資本合計	341,965	50.7			361,306	53.1
資本金			11,387	1.7		
資本剰余金			14,451	2.1		
利益剰余金			362,626	53.3		
その他有価証券評価差額金			482	0.1		
為替換算調整勘定			31,294	4.6		
自己株式			70	0.0		
資本合計			357,581	52.6		
負債、少数株主持分及び 資本合計	674,018	100.0	679,235	100.0	680,852	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	192,797	100.0	200,531	100.0	364,554	100.0
売 上 原 価	133,742	69.4	132,713	66.2	256,858	70.5
売 上 総 利 益	59,055	30.6	67,817	33.8	107,695	29.5
販売費及び一般管理費 1	41,156	21.3	48,011	23.9	88,088	24.1
営 業 利 益	17,898	9.3	19,805	9.9	19,607	5.4
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	551		565		1,237	
2.受 取 配 当 金	174		125		263	
3.固 定 資 産 貸 与 料	1,602		972		3,138	
4.為 替 差 益	260		153		28	
5.用 益 売 却 収 入					1,646	
6.持分法による投資利益			371			
7.雑 収 入	1,579	4,168	2,428	4,617	3,349	9,664
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	2,347		2,103		4,827	
2.貸 与 資 産 減 価 償 却 費	787		450		1,177	
3.た な 卸 資 産 廃 棄 損			1,026		978	
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損					2,000	
5.持分法による投資損失	176				776	
6.雑 損 失	2,455	5,766	1,598	5,178	3,034	12,795
経 常 利 益		16,299		19,244		16,475
特 別 利 益						
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 益			200			
2.固 定 資 産 売 却 益 2	416		490		791	
3.子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式 売 却 益	2,478				2,478	
4.そ の 他	386	3,280	109	800	491	3,760
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 売 却 損 3	31		54		2,379	
2.固 定 資 産 除 却 損	353		430		844	
3.会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	187		187		374	
4.そ の 他	356	928	68	741	719	4,317
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		18,652		19,303		15,918
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,937		9,208		8,196	
法 人 税 等 調 整 額	1,919	7,017	2,429	6,778	2,489	5,706
少 数 株 主 利 益		2,455		613		2,818
中 間 (当 期) 純 利 益		9,179		11,911		7,393

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		347,204				347,204
連結剰余金増加高						
1.持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	134	134			134	134
連結剰余金減少高						
1.配当金	1,887				1,887	
2.役員賞与金	105				108	
3.連結子会社減少に伴う剰余金減少高	20	2,014			20	2,016
中間(当期)純利益		9,179				7,393
連結剰余金中間期末(期末)残高		354,504				352,715
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			14,451	14,451		
資本剰余金中間期末残高				14,451		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			352,715	352,715		
利益剰余金増加高						
1.中間純利益			11,911			
2.連結子会社増加に伴う剰余金増加高			79	11,990		
利益剰余金減少高						
1.配当金			2,049			
2.役員賞与金			29	2,079		
利益剰余金中間期末残高				362,626		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	18,652	19,303	15,918
2.減価償却費	20,687	20,157	43,843
3.連結調整勘定償却額	293	294	386
4.貸倒引当金の増減額(減少:)	21	127	740
5.退職給付引当金の増減額(減少:)	1,922	2,191	3,018
6.受取利息及び受取配当金	725	690	1,501
7.支払利息	2,347	2,103	4,827
8.持分法による投資損益(投資利益:)	176	371	776
9.投資有価証券評価損益(戻入益:)			2,000
10.有形固定資産除却損	353	430	844
11.有形固定資産売却損益(売却益:)	384	435	1,588
12.子会社の所有する親会社株式売却益	2,478		2,478
13.売上債権の増減額(増加:)	10,061	38,450	18,370
14.たな卸資産の増減額(増加:)	2,567	5,823	15,686
15.仕入債務の増減額(減少:)	4,033	3,139	1,946
16.その他の	1,115	4,017	7,484
小計	23,088	11,361	63,218
17.利息及び配当金の受取額	754	764	1,540
18.利息等の支払額	2,419	2,158	4,898
19.法人税等の支払額	12,048	2,571	19,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,374	7,396	40,767
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期貸付金の純増減額(増加:)	3,161	16,438	9,424
2.定期預金の預入による支出	3,750	2,971	5,014
3.定期預金の払戻による収入	3,509	1,462	5,841
4.有価証券の取得による支出	1,362	100	1,299
5.有価証券の償還・売却による収入	423	1,121	2,027
6.有形固定資産の取得による支出	23,823	18,714	50,282
7.有形固定資産の売却による収入	1,179	1,438	2,832
8.無形固定資産の取得による支出	905	1,447	2,941
9.無形固定資産の売却による収入	3	55	4
10.投資有価証券の取得による支出	149	89	1,124
11.投資有価証券の売却による収入	101	1	141
12.連結子会社株式の追加取得による支出	2	12	2,293
13.長期貸付による支出	3	3	5
14.長期貸付金の回収による収入	2	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,613	2,818	42,685
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少:)	2,943	14,822	1,958
2.コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000		15,000
3.コマーシャル・ペーパーの償還による支出	5,000	5,000	10,000
4.長期借入れによる収入	5,510	366	6,482
5.長期借入金の返済による支出	8,511	7,754	12,426
6.子会社の所有する親会社株式の売却による収入	3,780		3,780
7.配当金の支払額	1,887	2,049	1,887
8.少数株主への配当金の支払額	649	315	802
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	70	2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	2,393	1,924
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	10,584	2,255	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	47,348	49,444	47,348
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14		14
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20	
子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		77	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,749	51,798	49,444

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社.....104社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ 新設により増加した連結子会社..... 4社 YKKニューマックス上海社、YKK AP深・社、YKK S&Bシンガポール社、アドバンステック(株) 重要性の減少により除外した連結子会社.....3社 スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、オーナー・グロス社 合併により除外した連結子会社.....1社 SPジブコ・インドネシア社(ジブコ・インドネシア社に吸収合併)</p> <p>(2) 非連結子会社.....10社 YKKファイナンス・オランダ社、スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社..... 109社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ 新設により増加した連結子会社..... 4社 YKKインシュアランス・アメリカ社、YKKロシア社、名古屋ファスナー上海社、YKK AP蘇州社 事業規模の拡大により重要性が増加したことにより連結した子会社.....1社 YKKニューマックス韓国社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 8社 スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKファイナンス・オランダ社はYKKホールディング・ヨーロッパ社に吸収合併された。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社.....104社 新設により増加した連結子会社..... 4社 YKKニューマックス上海社、YKK AP深・社、YKK S&Bシンガポール社、アドバンステック(株) 合併により除外した連結子会社.....1社 SPジブコ・インドネシア社(YKKジブコ・インドネシア社に吸収合併) 事業規模の縮小により重要性が減少したため除外した連結子会社.....3社 スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、オーナー・グロス社</p> <p>(2) 非連結子会社.....10社 YKKファイナンス・オランダ社、スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKスワジランド社はYKKサザン・アフリカ社に、ジブコ・インドネシア社はYKKジブコ・インドネシア社に、吉田不動産(株)はYKK不動産(株)にそれぞれ名称を変更した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 8社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 5社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 9社 非連結子会社 7社 スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記9社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち(株)ファスニング21、(株)名古屋ファスナークリエーションの中間決算日は7月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の中間決算日は9月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間決算日が6月30日及び7月31日の連結子会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 7社 非連結子会社 2社 ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 5社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKK AP(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 8社 非連結子会社 6社 スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記8社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>なお、平成14年10月1日よりYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)は、YKK AP(株)に社名変更した。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的の債券 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 8社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 5社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 9社 非連結子会社 7社 スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記9社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち(株)ファスニング21、(株)名古屋ファスナークリエーションの事業年度の末日は1月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的の債券 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 前中間連結会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、前連結会計期間の下半期における株式相場的大幅な下落を契機として見直したところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほつが財務健全化を図ることになるため、前期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、前中間連結会計期間において、この方法により処理した場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。 時価のないもの 移動平均法による原価法 b) デリバティブ 時価法 c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物... 3～55年 機械装置及び運搬具... 2～15年 無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同 左 b) デリバティブ 同 左 c) たな卸資産： 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同 左 無形固定資産： 同 左 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同 左 b) デリバティブ 同 左 c) たな卸資産： 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同 左 無形固定資産： 同 左 </p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生した額を費用処理することとしている。また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同 左</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生した額を費用処理することとしている。また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同 左</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生した額を費用処理することとしている。また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を連結剰余金に含めている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を連結剰余金に含めている。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「短期貸付金」(当中間連結会計期間末 501百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示した。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産廃棄損」、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、それぞれ営業外費用、特別利益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は244百万円、特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は235百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>税効果会計</p> <p>中間連結会計期間における税金費用については、当社は、従来簡便法による税効果会計を適用していたが、より正確な税金費用を計算するため、当中間連結会計期間より原則法に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微である。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																												
<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,215</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>20,481</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,104</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の 返済予定額 を含む)</td> <td>6,138 (2,673)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,073</td> </tr> </table>	現金及び預金	568	受取手形及び 売掛金	598	たな卸資産	799	有形固定資産	27,622	投資有価証券	626	計	30,215	建物	20,481	土地	622	計	21,104	短期借入金	1,835	長期借入金 (1年内の 返済予定額 を含む)	6,138 (2,673)	社債	100	計	8,073	<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,043</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,471</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,308</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,931</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,857</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の 返済予定額 を含む)</td> <td>3,676 (1,134)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,634</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	1,502	たな卸資産	697	有形固定資産	25,043	投資有価証券	227	計	27,471	建物	19,308	土地	622	計	19,931	短期借入金	1,857	長期借入金 (1年内の 返済予定額 を含む)	3,676 (1,134)	社債	100	計	5,634	<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,429</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,063</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,972</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,595</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の 返済予定額 を含む)</td> <td>5,122 (2,119)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,042</td> </tr> </table>	現金及び預金	624	受取手形及び 売掛金	1,313	たな卸資産	1,203	有形固定資産	26,429	投資有価証券	492	計	30,063	建物	19,972	土地	622	計	20,595	短期借入金	1,820	長期借入金 (1年内の 返済予定額 を含む)	5,122 (2,119)	社債	100	計	7,042
現金及び預金	568																																																																													
受取手形及び 売掛金	598																																																																													
たな卸資産	799																																																																													
有形固定資産	27,622																																																																													
投資有価証券	626																																																																													
計	30,215																																																																													
建物	20,481																																																																													
土地	622																																																																													
計	21,104																																																																													
短期借入金	1,835																																																																													
長期借入金 (1年内の 返済予定額 を含む)	6,138 (2,673)																																																																													
社債	100																																																																													
計	8,073																																																																													
受取手形及び 売掛金	1,502																																																																													
たな卸資産	697																																																																													
有形固定資産	25,043																																																																													
投資有価証券	227																																																																													
計	27,471																																																																													
建物	19,308																																																																													
土地	622																																																																													
計	19,931																																																																													
短期借入金	1,857																																																																													
長期借入金 (1年内の 返済予定額 を含む)	3,676 (1,134)																																																																													
社債	100																																																																													
計	5,634																																																																													
現金及び預金	624																																																																													
受取手形及び 売掛金	1,313																																																																													
たな卸資産	1,203																																																																													
有形固定資産	26,429																																																																													
投資有価証券	492																																																																													
計	30,063																																																																													
建物	19,972																																																																													
土地	622																																																																													
計	20,595																																																																													
短期借入金	1,820																																																																													
長期借入金 (1年内の 返済予定額 を含む)	5,122 (2,119)																																																																													
社債	100																																																																													
計	7,042																																																																													
<p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額) 日本アマゾンアルミニウム(株) 576 その他1件 360 (US\$1,037,565.75他)</p>	<p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額) 日本アマゾンアルミニウム(株) 425 大阪ファサ-販売(株) 1,450 その他2件 424 (US\$830,052.35他)</p>	<p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額) 日本アマゾンアルミニウム(株) 512 その他2件 442 (US\$933,809.05他)</p>																																																																												
<p>3 受取手形割引高 310</p>	<p>3 受取手形割引高 29</p>	<p>3 受取手形割引高 708</p>																																																																												
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>286</td> </tr> </table>	受取手形	286	<p>4</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>247</td> </tr> </table>	受取手形	247																																																																								
受取手形	286																																																																													
受取手形	247																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <p>荷造運搬費 5,477</p> <p>貸倒引当金繰入額 195</p> <p>従業員給与手当 13,289</p> <p>賞与引当金繰入額 2,298</p> <p>退職給付費用 1,578</p> <p>役員退職慰勞 引当金繰入額 82</p> <p>減価償却費 3,088</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものであ る。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 機械装置及び運搬具の売却に よるものである。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <p>荷造運搬費 8,131</p> <p>貸倒引当金繰入額 442</p> <p>従業員給与手当 14,184</p> <p>賞与引当金繰入額 2,465</p> <p>退職給付費用 1,884</p> <p>役員退職慰勞 引当金繰入額 26</p> <p>減価償却費 3,619</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは 建物及び構築物の売却による ものである。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 建物及び構築物の売却による ものである。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <p>荷造運搬費 11,752</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,038</p> <p>従業員給与手当 29,800</p> <p>賞与引当金繰入額 2,122</p> <p>退職給付費用 3,163</p> <p>役員退職慰勞 引当金繰入額 100</p> <p>減価償却費 6,821</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものであ る。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 土地の売却によるものであ る。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係</p> <p>(平成13年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 40,189</p> <p>有価証券 3,069</p> <p>計 43,259</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他 6,509</p> <p>現金及び現金同等物 <u>36,749</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係</p> <p>(平成14年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 52,290</p> <p>有価証券 3,618</p> <p>計 55,908</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他 4,109</p> <p>現金及び現金同等物 <u>51,798</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 51,697</p> <p>有価証券 1,869</p> <p>計 53,566</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他 4,121</p> <p>現金及び現金同等物 <u>49,444</u></p>

(リース取引関係)

(借主側)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,810</td> <td>1,000</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産) その他	1,810	1,000	809	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,710</td> <td>893</td> <td>817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産) その他	1,710	893	817	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,941</td> <td>1,116</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産) その他	1,941	1,116	825
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
(有形固定資産) その他	1,810	1,000	809																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
(有形固定資産) その他	1,710	893	817																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
(有形固定資産) その他	1,941	1,116	825																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	319	1年超	490	合計	809	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	343	1年超	473	合計	817	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	359	1年超	465	合計	825						
1年以内	319																									
1年超	490																									
合計	809																									
1年以内	343																									
1年超	473																									
合計	817																									
1年以内	359																									
1年超	465																									
合計	825																									
(3)支払リース料等	(3)支払リース料等	(3)支払リース料等																								
支払リース料 236	支払リース料 192	支払リース料 440																								
減価償却費相当額 236	減価償却費相当額 192	減価償却費相当額 440																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注)同 左	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24	1年超	28	合計	52	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	48	1年超	78	合計	127	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75	1年超	121	合計	197						
1年以内	24																									
1年超	28																									
合計	52																									
1年以内	48																									
1年超	78																									
合計	127																									
1年以内	75																									
1年超	121																									
合計	197																									

(貸主側)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" data-bbox="178 474 576 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	5	4	0	_____	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 _____
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高							
機械装置及び運搬具	5	4	0							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="279 667 576 763"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	0	1 年 超	0	合 計	0		(2) 未経過リース料期末残高相当額 _____		
1 年 内	0									
1 年 超	0									
合 計	0									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。		(注) —								
(3) 受取リース料及び減価償却費 <table data-bbox="252 1055 576 1117"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	0	減価償却費	0		(3) 受取リース料及び減価償却費 <table data-bbox="1086 1055 1412 1117"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	0	減価償却費	0
受取リース料	0									
減価償却費	0									
受取リース料	0									
減価償却費	0									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	61	63	1
社 債	15	15	0
そ の 他	374	378	3
計	450	456	5
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	7,782	8,175	392
債 券			
国債・地方債等	151	156	4
そ の 他	1,200	1,210	9
計	9,134	9,542	407

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
そ の 他 有 価 証 券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,824

(当中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	68	71	2
社 債	16	17	0
そ の 他	1,160	1,165	4
計	1,246	1,253	7
(2) そ の 他 有 価 証 券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8,197	7,001	1,195
債 券			
国債・地方債等	164	164	0
そ の 他	213	216	2
計	8,575	7,382	1,193

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
そ の 他 有 価 証 券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,474

(前連結会計年度末) (平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	67	70	2
社 債	16	16	0
そ の 他	168	173	5
計	252	260	7
(2) その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8,178	6,850	1,328
債 券			
国債・地方債等	160	161	0
そ の 他	1,111	1,102	9
計	9,451	8,113	1,337

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,429

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 米 ドル 建	2,902		3,040	137
	買 米 ドル 建				
	買 米 円 建	51		50	1
	買 米 ドル 建	132		132	0
	買 豪 ドル 建	615		594	20
	合 計				161

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 米 ドル 建	932		902	30
	買 米 ドル 建				
	買 米 ドル 建	792		877	85
	合 計				115

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(前連結会計年度末) (平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
					うち1年超
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 米 ドル 建	1,822	1,995	173	
	買 円 建	4	4	0	
	米 ドル 建	51	52	0	
	豪 ドル 建	660	687	26	
	合 計				145

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	ファスニング	建 材	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,097	85,975	4,724	192,797		192,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	36	18,827	18,876	(18,876)	
計	102,109	86,012	23,552	211,673	(18,876)	192,797
営 業 費 用	86,582	81,028	21,808	189,419	(14,520)	174,899
営 業 利 益	15,526	4,983	1,743	22,253	(4,355)	17,898

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) その他の事業.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,039百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	ファスニング	建 材	工 機	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,775	97,637	1,116	3,002	200,531		200,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	35	11,543	8,814	20,422	(20,422)	
計	98,805	97,672	12,659	11,816	220,953	(20,422)	200,531
営 業 費 用	81,565	93,346	11,683	11,961	198,556	(17,831)	180,725
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	17,239	4,325	976	144	22,397	(2,591)	19,805

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械
- (4) その他の事業.....不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統括ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,222百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

4. 事業区分の方法の変更

- (1) 従来、「その他の事業」に含めていた「工機」事業（ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか製造・販売）は、連結経営体制再構築に伴い重要な事業区分として位置付けられたことより、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の売上高は、「工機」15,927百万円、「その他の事業」7,624百万円、営業費用は、「工機」14,487百万円、「その他の事業」7,320百万円、営業利益は、「工機」1,439百万円、「その他の事業」304百万円であり、また、前連結会計年度の売上高は、「工機」30,531百万円、「その他の事業」14,906百万円、営業費用は、「工機」28,085百万円、「その他の事業」14,918百万円、「工機」の営業利益は、2,445百万円、「その他の事業」の営業損失は12百万円である。
- (2) アルミ地金の製造・販売を行っている「アルミ精錬事業」は、従来、その関連性から「建材」事業に含めて事業区分としていたが、当中間連結会計期間より、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「ファスニング」、「建材」、「工機」及び「その他の事業」に再構築される中で「アルミ精錬事業」の管理区分が「建材」とは別の事業区分と変更されたことに伴い、事業の種類別セグメント情報を当社グループにおける管理体制に合致させ、現状及び今後の各事業展開の状況をより適切に開示するため、「その他の事業」に含めて記載することに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「建材」の「売上高」は496百万円減少、「営業費用」は288百万円増加、「営業利益」は785百万円減少し、「その他の事業」の「売上高」、「営業費用」、及び「営業利益」はそれぞれ5,544百万円、5,039百万円、504百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」はそれぞれ5,048百万円、5,328百万円減少、「営業利益」は280百万円増加した。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月 30日)						
	ファスニング	建 材	工 機	その他 の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,097	85,500	1,330	3,868	192,797		192,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	36	14,596	9,794	24,439	(24,439)	
計	102,109	85,537	15,927	13,662	217,236	(24,439)	192,797
営業費用	86,582	81,550	14,487	12,294	194,914	(20,015)	174,899
営業利益	15,526	3,987	1,439	1,368	22,322	(4,423)	17,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	ファスニング	建 材	工 機	その他 の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,113	156,994	2,180	7,265	364,554		364,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	69	28,351	19,705	48,542	(48,542)	
計	198,529	157,064	30,531	26,971	413,096	(48,542)	364,554
営 業 費 用	177,704	154,746	28,085	26,097	386,634	(41,687)	344,947
営 業 利 益	20,824	2,317	2,445	874	26,462	(6,855)	19,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	ファスニング	建 材	その他 の事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,113	157,992	8,448	364,554		364,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	69	36,989	37,474	(37,474)	
計	198,529	158,061	45,437	402,028	(37,474)	364,554
営 業 費 用	177,704	155,136	43,004	375,845	(30,898)	344,947
営 業 利 益	20,824	2,925	2,433	26,182	(6,575)	19,607

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) その他の事業.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,697百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)							
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他 の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	100,799	27,890	16,378	38,551	9,177	192,797		192,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,807	2,952	1,068	2,485	3,958	28,271	(28,271)	
計	118,606	30,842	17,446	41,036	13,135	221,068	(28,271)	192,797
営業費用	110,391	28,860	15,364	34,824	10,601	200,042	(25,143)	174,899
営業利益	8,214	1,982	2,082	6,212	2,534	21,026	(3,127)	17,898

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,039百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)							計	消 去 又は全社	連 結
	日 本	北中米	南 米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州				
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	108,645	26,926	2,237	20,940	28,249	13,532	200,531		200,531	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,783	1,744	5	251	892	6,784	25,462	(25,462)		
計	124,429	28,670	2,242	21,192	29,141	20,317	225,993	(25,462)	200,531	
営業費用	116,673	26,922	1,878	18,223	23,473	18,411	205,583	(24,857)	180,725	
営業利益	7,755	1,748	363	2,968	5,668	1,905	20,409	(604)	19,805	

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米.....アメリカ、カナダほか

南米.....ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ.....イギリス、ドイツほか

東アジア.....中国、韓国ほか

南アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,222百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 所在地区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、事業再編が開始され、連結経営体制も「日本」を核とする「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」の世界6極体制に再構築されることから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させ、その有用性を高め、現状及び今後の各地域の事業展開の状況をより適切に開示するため、当中間連結会計期間より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行うべく、「その他の地域」に含めていた中米地域を「北米」に含め「北中米」とし、「その他の地域」に含めていた南米地域を「南米」とし、「その他の地域」に含めていた、中東地域とアフリカ地域を「欧州」に含め「欧州・中東・アフリカ」とし、「アジア」に含めていた、東アジア地域を「東アジア」とし、「その他の地域」に含めていた、太平洋地域を「アジア」に含め「南アジア・大洋州」とし、「その他の地域」を廃止するセグメンテーションに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ824百万円、754百万円、70百万円増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ3,294百万円、1,991百万円、1,303百万円増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ6,161百万円、5,573百万円、588百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ546百万円、360百万円、186百万円増加した。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)								
	日 本	北中米	南 米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,799	29,564	3,328	19,393	27,949	11,762	192,797		192,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,807	2,094	100	368	965	6,449	27,786	(27,786)	
計	118,606	31,658	3,429	19,761	28,915	18,212	220,583	(27,786)	192,797
営業費用	110,391	29,624	2,687	16,929	24,561	15,358	199,553	(24,654)	174,899
営業利益	8,214	2,034	742	2,831	4,353	2,853	21,030	(3,131)	17,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	日 本	北中米	南 米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,912	57,281	7,054	40,648	54,873	26,784	364,554		364,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,969	3,604	133	820	1,634	13,572	54,734	(54,734)	
計	212,882	60,886	7,187	41,468	56,507	40,356	419,288	(54,734)	364,554
営業費用	204,746	61,012	6,114	37,044	51,457	36,492	396,868	(51,920)	344,947
営業利益又は 営業損失()	8,135	126	1,072	4,423	5,050	3,863	22,420	(2,813)	19,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)							消去 又は全社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他 の地域	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,912	53,851	32,232	79,297	21,260	364,554		364,554	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,969	5,117	2,488	5,023	8,354	55,953	(55,953)		
計	212,882	58,969	34,721	84,320	29,614	420,508	(55,953)	364,554	
営業費用	204,746	59,263	32,917	77,040	23,972	397,941	(52,993)	344,947	
営業利益又は 営業損失()	8,135	294	1,803	7,280	5,641	22,567	(2,960)	19,607	

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,697百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	27,965	16,188	39,939	12,179	96,274
連 結 売 上 高					192,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	8.4%	20.7%	6.3%	49.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダほか
 欧州.....イギリス、ドイツほか
 アジア.....中国、インドネシアほか
 その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	北 中 米	南 米	欧州・中東 ・アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海 外 売 上 高	26,640	2,208	20,553	29,148	15,037	93,588
連 結 売 上 高						200,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.3%	1.1%	10.2%	14.5%	7.5%	46.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北中米.....アメリカ、カナダほか
 南米.....ブラジル、アルゼンチンほか
 欧州・中東・アフリカ.....イギリス、ドイツほか
 東アジア.....中国、韓国ほか
 南アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリアほか

3. 海外セグメントの変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、「2. 所在地別セグメント情報」の変更に準じて、「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」にセグメンテーションを変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ3,228百万円、1.6%増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ4,314百万円、2.1%増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ1,176百万円、0.6%増加した。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	北 中 米	南 米	欧州・中東 ・アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高	29,565	3,456	19,398	29,088	14,764	96,274
連結売上高						192,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.3%	1.8%	10.0%	15.1%	7.7%	49.9%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	北 中 米	南 米	欧州・中東 ・アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高	56,706	6,923	40,734	62,056	27,876	194,296
連結売上高						364,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.6%	1.9%	11.2%	17.0%	7.6%	53.3%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	52,352	31,939	87,536	22,468	194,296
連結売上高					364,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.3%	8.8%	24.0%	6.2%	53.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	320,569円	314,580円	317,284円
1株当たり中間(当期)純利益	8,605円	10,478円	6,704円
	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p> <p>2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>中間純利益 11,911百万円 普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 11,911百万円 期中平均株式数 1,136千株</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p>(前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 321,187円 1株当たり中間純利益 8,622円</p> <p>(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 317,857円 1株当たり当期純利益 6,703円</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、関連会社であるYKK AP(株)を完全子会社とする株式交換を平成14年10月1日に実施した。</p> <p>この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は53,525.70株増加し、1,192,271.70株となり、資本金は535百万円増加し、11,922百万円に、資本準備金は18,470百万円増加し、32,922百万円となった。</p> <p>また、株式交換交付金として26百万円を支払った。</p>	<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、平成14年5月21日開催の取締役会において、関連会社であるYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において承認された。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社は、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当 株式交換の日の前日の最終のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主名簿に記載された株主及び同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、当社は普通株式53,525.70株を新たに発行し、割当交付する。</p> <p>(4) 株式交換比率 YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式0.3株の割合をもって割当交付する。但し、当社の所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式24,137株については、当社の普通株式は割り当てない。</p> <p>(5) 株式交換交付金 当社は、株式交換の日の前日のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株式1株につき150円の株式交換交付金を平成14年8月1日から同年9月30日に至る期間の利益配当に代えて、株式交換の日以後遅滞なく支払う。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)																
		<p>(6)増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>増加すべき資本金 増加すべき当社の資本金は535百万円</p> <p>増加すべき資本準備金 増加すべき当社の資本準備金は、株式交換の日にY K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)に現存する純資産額に、Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の割合を乗じた額から増加すべき資本金535百万円及びY K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主に支払うべき金額を控除した額とする。</p> <p>(7)配当起算日 株式交換によって発行する普通株式53,525.70株に対する利益配当金は、平成14年10月1日から起算する。</p> <p>(8) Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の概要(平成14年1月31日現在)</p> <p>代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(9) Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の資産・負債の状況(平成14年1月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>151,905百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,835 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>169,741百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>132,876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>23,692 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,568百万円</td> </tr> <tr> <td>資 本</td> <td>13,172 "</td> </tr> <tr> <td>資本負債合計</td> <td>169,741百万円</td> </tr> </table>	流動資産	151,905百万円	固定資産	17,835 "	資産合計	169,741百万円	流動負債	132,876百万円	固定負債	23,692 "	計	156,568百万円	資 本	13,172 "	資本負債合計	169,741百万円
流動資産	151,905百万円																	
固定資産	17,835 "																	
資産合計	169,741百万円																	
流動負債	132,876百万円																	
固定負債	23,692 "																	
計	156,568百万円																	
資 本	13,172 "																	
資本負債合計	169,741百万円																	

(2) そ の 他
該当事項なし。

中間監査報告書

平成13年12月18日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田口 茂雄 
関与社員
代表社員 公認会計士 四月 朔日 文範 
関与社員
代表社員 公認会計士 松村 篤樹 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成14年12月19日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田忠裕殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

代表社員 公認会計士

代表社員 公認会計士

田口茂雄
四月朔日丈範
松村篤樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	16,198		27,644		18,320	
2. 受取手形 4	2,881		2,482		2,373	
3. 売掛金	66,772		71,916		46,289	
4. 有価証券	2,745		3,322		1,492	
5. たな卸資産	35,796		47,800		52,091	
6. 短期貸付金	31,479		12,541		31,201	
7. その他	4,637		6,809		6,242	
貸倒引当金	240		54		188	
流動資産合計	160,270	33.3	172,462	34.0	157,824	32.1
固定資産						
(1)有形固定資産 1 2						
1. 建物	77,286		73,173		75,456	
2. 機械及び装置	42,976		40,455		41,931	
3. 土地	30,288		30,304		30,287	
4. その他	13,982		13,527		13,531	
計	164,533		157,461		161,207	
(2)無形固定資産	2,448		3,344		2,940	
(3)投資その他の資産						
1. 関係会社株式	89,543		110,989		107,303	
2. 長期貸付金	36,650		32,600		33,050	
3. 繰延税金資産	15,542		18,476		16,875	
4. その他 2	12,956		12,514		12,269	
貸倒引当金	102		50		98	
計	154,590		174,530		169,400	
固定資産合計	321,572	66.7	335,336	66.0	333,548	67.9
資産合計	481,842	100.0	507,799	100.0	491,372	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	371		502		342	
2. 買掛金	29,958		29,740		30,271	
3. 短期借入金	11,300		28,790		11,395	
4. 一年内返済予定の 長期借入金 2	6,837		4,719		7,111	
5. コマ・シャル・ペーパー					5,000	
6. 一年内償還予定の 社債			10,000		10,000	
7. 未払法人税等	3,357		4,797			
8. 賞与引当金	6,490		6,616		5,972	
9. その他の引当金	737		626			
10. その他 5	37,421		34,797		36,924	
流動負債合計	96,474	20.0	120,590	23.8	107,017	21.8
固定負債						
1. 社債	50,000		40,000		40,000	
2. 長期借入金 2	12,311		7,591		10,845	
3. 退職給付引当金	51,960		54,899		52,835	
4. 役員退職慰労引当金	557		606		583	
5. その他	3,522		3,099		3,522	
固定負債合計	118,351	24.6	106,196	20.9	107,787	21.9
負債合計	214,826	44.6	226,787	44.7	214,804	43.7
(資本の部)						
資本金	10,667	2.2			11,387	2.3
資本準備金	4,088	0.8			14,451	2.9
利益準備金	2,666	0.6			2,666	0.6
その他の剰余金						
1. 任意積立金	241,707				241,707	
2. 中間(当期)未処分利益	7,323				5,918	
その他の剰余金合計	249,031	51.7			247,626	50.4
その他有価証券評価差額金	562	0.1			435	0.1
資本合計	267,016	55.4			276,567	56.3

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 本 金			11,387	2.2		
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金			14,451	2.8		
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金			2,666	0.5		
2. 任 意 積 立 金			244,542	48.2		
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			7,490	1.5		
利 益 剰 余 金 合 計			254,699	50.2		
その他有価証券評価差額金			473	0.1		
資 本 合 計			281,011	55.3		
負 債 及 び 資 本 合 計	481,842	100.0	507,799	100.0	491,372	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	108,231	100.0	116,004	100.0	191,824	100.0
売 上 原 価	86,956	80.3	87,429	75.4	154,192	80.4
売 上 総 利 益	21,275	19.7	28,575	24.6	37,631	19.6
販売費及び一般管理費	18,554	17.2	24,798	21.3	39,285	20.5
営 業 利 益	2,721	2.5	3,777	3.3		
営 業 損 失					1,653	0.9
営 業 外 収 益 1	9,294	8.6	8,516	7.3	15,152	7.9
営 業 外 費 用 2	2,946	2.7	2,989	2.6	7,078	3.7
経 常 利 益	9,068	8.4	9,304	8.0	6,420	3.3
特 別 利 益 3	223	0.2	248	0.2	282	0.1
特 別 損 失 4	566	0.5	550	0.4	1,318	0.6
税引前中間(当期)純利益	8,726	8.1	9,002	7.8	5,384	2.8
法人税、住民税及び事業税	3,800		5,300		2,600	
法 人 税 等 調 整 額	1,399	2.4	2,769	2.2	2,135	0.2
中間(当期)純利益	6,325	5.8	6,471	5.6	4,920	2.6
前 期 繰 越 利 益	997		1,019		997	
中間(当期)未処分利益	7,323		7,490		5,918	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘 要	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理している) 前中間会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、前会計期間の下半期における株式相場的大幅な下落を契機として見直したところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほうが財務健全化を図ることになるため、前期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、前中間会計期間において、この方法により処理した場合の中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理している)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理している)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 ... 3～50年 機械及び装置... 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1)有形固定資産...定率法 同 左</p> <p>(2)無形固定資産...定額法 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産...定率法 同 左</p> <p>(2)無形固定資産...定額法 同 左</p>

摘 要	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌期から按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。	ヘッジ会計の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左

摘 要	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
6 消費税等の会計処理の方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>税効果会計 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していたが、より正確な税金費用を計算するため、当中間会計期間より原則法に変更している。なお、この変更による影響は軽微である。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘 要	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却 累計額	351,843	360,960	356,672
2 担保資産			
工場財団抵当に供し ている有形固定資産			
建物	20,481	19,308	19,972
土地	622	622	622
その他の投資			
投資有価証券	626	227	492
計	21,731	20,159	21,087
上記資産は、次の債務 の担保に供している。			
長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む。)	4,256 (2,433)	1,823 (895)	3,161 (1,777)
3 偶発債務			
金融機関からの借入 等に対する保証債務 (外貨建の保証債務 額は中間会計期間末 日(決算日)の為替相 場によって換算して いる。)	11,805 (被保証先) (金額) YKKディベロップメント ・シンガポール社 3,582 (US\$ 30,000,000) YKKアルミニウム ・オーストラリア社 2,909 (A\$ 50,000,000) Y K K 韓 国 社 1,422 (WON 15,500,000,000) (株)名古屋ファスナー クリエイション 876 YKKインドネシア社 867 (US\$ 3,500,000他) そ の 他 6 件 2,148 (EURO 4,000,000他)	13,832 (被保証先) (金額) YKKディベロップメント ・シンガポール社 3,678 (US\$ 30,000,000) YKKアルミニウム ・オーストラリア社 1,999 (A\$ 30,000,000) (株)名古屋ファスナー クリエイション 1,716 大阪ファスナー販売株 YKKインドネシア社 1,210 (US\$ 9,873,000) YKKブラジル社 679 (R\$ 21,600,000) そ の 他 1 0 件 3,098 (US\$ 6,130,052他)	11,790 (被保証先) (金額) YKKディベロップメント ・シンガポール社 3,997 (US\$ 30,000,000) YKKアルミニウム ・オーストラリア社 2,838 (A\$ 40,000,000) YKKインドネシア社 1,182 (US\$ 8,873,000) (株)名古屋ファスナー クリエイション 677 そ の 他 9 件 3,094 (W 6,500,000,000他)
上記の他、下記の会社等の借入 債務に対して、保証予約及び経 営指導念書等の差入れを行って いる。	8,037 (被保証先) (金額) YKKブラジル社 2,458 (US\$ 20,588,235) (株)名古屋ファスナー クリエイション 993 YKKインドネシア社 955 (US\$ 8,000,000他) そ の 他 10 件 3,630 (US\$ 5,260,000他)	5,144 (被保証先) (金額) YKKブラジル社 2,163 (US\$ 17,647,058) YKKインドネシア社 858 (US\$ 7,000,000) そ の 他 7 件 2,123 (US\$ 5,770,000他)	8,433 (被保証先) (金額) YKKブラジル社 2,547 (US\$ 19,117,647) (株)名古屋ファスナー クリエイション 975 YKKインドネシア社 932 (US\$ 7,000,000) そ の 他 1 0 件 3,978 (US\$ 5,000,000他)

摘 要		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
4	中間会計期間末日(期 末日)満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもっ て決済処理をしている。なお、 当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、中間期 末日満期手形が以下の科目に含 まれている。 受取手形 280	—	期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決 済処理をしている。なお、当連 結会計年度の末日は金融機関の 休日であったため、期末日満期 手形が以下の科目に含まれてい る。 受取手形 242
5	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ流動負債の「その 他」に含めて表示している。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益の内訳			
受取利息	580	486	1,120
有価証券利息	1	9	2
受取配当金	5,597	4,414	6,460
その他	3,114	3,606	7,568
計	9,294	8,516	15,152
2 営業外費用の内訳			
支払利息	432	307	780
社債利息	476	475	947
為替差損	177	340	-
その他	1,860	1,865	5,350
計	2,946	2,989	7,078
3 特別利益の内訳			
貸倒引当金戻入額	214	193	269
その他	9	54	13
計	223	248	282
4 特別損失の内訳			
建物除却損	63	8	106
機械及び装置除却損	148	227	470
その他固定資産除却損	44	28	139
固定資産廃棄費用	136	121	255
会計基準変更時差異	162	162	325
その他	10	1	21
計	566	550	1,318
5 減価償却実施額			
有形固定資産	11,086	10,104	22,951
無形固定資産	262	356	559
計	11,349	10,461	23,510

(リース取引関係)

(単位：百万円)

摘要	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	有形固定資産(その他)	1,531	889	642	有形固定資産(その他)	1,369	756	613	有形固定資産(その他)	1,602	977	625
	合計	1,531	889	642	合計	1,369	756	613	合計	1,602	977	625
	2 未経過リース料中間期末残高相当額			2 未経過リース料中間期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内			1年内			1年内					
	291			274			324					
	1年超			1年超			1年超					
	351			338			300					
	合計			合計			合計					
	642			613			625					
	3 当中間期の支払リース料等			3 当中間期の支払リース料等			3 支払リース料等					
	支払リース料			支払リース料			支払リース料					
208			158			382						
減価償却費相当額			減価償却費相当額			減価償却費相当額						
208			158			382						
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同 左			同 左						
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同 左			(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、YKK AP(株)(平成14年10月1日よりYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)はYKK AP(株)に社名変更した)を完全子会社とする株式交換を平成14年10月1日に実施した。</p> <p>この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は53,525.70株増加し、1,192,271.70株となり、資本金は535百万円増加し、11,922百万円に、資本準備金は18,470百万円増加し、32,922百万円となった。</p> <p>また、株式交換交付金として26百万円を支払った。</p>	<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、平成14年5月21日開催の取締役会において、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において承認された。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社は、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当 株式交換の日の前日の最終のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主名簿に記載された株主及び同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、当社は普通株式 53,525.70株を新たに発行し、割当交付する。</p> <p>(4) 株式交換比率 YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式0.3株の割当をもって割当交付する。但し、当社の所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式24,137株については、当社の普通株式は割り当てない。</p> <p>(5) 株式交換の交付金 当社は、株式交換の日の前日のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の最終株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株式1株につき、150円の株式交換交付金を平成14年8月1日から同年9月30日に至る期間の利益配当に代えて、株式交換の日以後遅滞なく支払う。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
		<p>(6) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>増加すべき資本金 増加すべき当社の資本金は535百万円</p> <p>増加すべき資本準備金 増加すべき当社の資本準備金は、株式交換の日にYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)に現存する純資産額に、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の発行済株式の総額に対する株式交換により当社に移転する株式の割合を乗じた額から増加すべき資本金535百万円及びYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主に支払うべき金額を控除した額とする。</p> <p>(7) 配当起算日 株式交換によって発行する普通株式 53,525.70株に対する利益配当金は、平成14年10月1日から起算する。</p> <p>(8) YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の概要 (平成14年1月31日現在) 代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(9) YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の資産・負債の状況 (平成14年1月31日現在) 流動資産 151,905百万円 固定資産 17,835 〃 資産合計 169,741百万円</p> <p>流動負債 132,876百万円 固定負債 23,692 〃 計 156,568百万円 資 本 13,172 〃 負債資本合計 169,741百万円</p>

(2) そ の 他
該当事項なし。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第67期) 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日) | 平成14年 6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成14年 6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号の規定に基づく臨時報
告書である。 | 平成14年10月 3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成14年10月 3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号の規定に基づく臨時報
告書である。 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。